



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 27 日

上場会社名 フューチャーアーキテクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中島 由彦 (TEL) 03-5740-5724
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	17,463	5.3	2,237	11.2	2,321	10.7	1,392	26.2
22 年 12 月期第 3 四半期	16,588	9.7	2,012	3.1	2,098	1.3	1,103	4.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	3,048 92	
22 年 12 月期第 3 四半期	2,416 67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	14,000	11,073	79.1	24,250 68
22 年 12 月期	13,931	10,662	76.5	23,349.47

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 11,073 百万円 22 年 12 月期 10,662 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期		0 00		1,200 00	1,200 00
23 年 12 月期		750 00			
23 年 12 月期(予想)				750 00	1,500 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,500	8.2	3,400	8.2	3,450	5.1	1,950	22.5	4,270 40

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規社（社名）

除外社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期3Q	476,640株	22年12月期	476,640株
23年12月期3Q	20,008株	22年12月期	20,008株
23年12月期3Q	456,632株	22年12月期3Q	456,632株

(四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記記載の業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 受注の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び電力供給不足の影響により寸断されたサプライチェーンが徐々に回復し、震災からの復興需要による景気の持ち直しの兆しが見られる状況となっておりましました。しかし、欧州での債務危機懸念や米国経済の減速を要因とした円高の進行、株式市場の低迷等、依然として今後の見通しの難しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は17,463百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は2,237百万円（同11.2%増）、経常利益は2,321百万円（同10.7%増）、四半期純利益は1,392百万円（同26.2%増）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

ITコンサルティング事業は、開発フェーズのプロジェクトが多かったものの、プロジェクトマネジメントを徹底したことにより大きな遅延もなく、順調に進捗しました。また、新規顧客の獲得や既存顧客との関係強化に努めた結果、当第3四半期累計期間の売上高は11,091百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は2,035百万円（同1.0%増）となりました。

パッケージ&サービス事業は、売上高は前年同期に比べて微増にとどまったものの、販管費の削減や稼働率の向上など、採算改善に努めた結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,166百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は137百万円（同380.1%増）となりました。

企業活性化事業は、食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、設立50周年記念セールやお盆商戦など、顧客の来店を促進する施策を展開しました。また、ITの利活用による的確な販売戦略の実行や、適正な在庫管理の定着に伴う粗利率改善などが奏功し、当第3四半期累計期間の売上高は3,474百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は55百万円（前年同期は12百万円の損失）と、当社の資本参加以降、第3四半期累計期間では初の営業黒字を達成しました。

なお「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、平成23年12月期第1四半期より、企業活性化事業の対象を株式会社魚栄商店のみとする変更等を行っており、前年同期比は、前第3四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較しております。詳細は、添付資料11～12ページ「セグメント情報等」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。その主な要因は、仕掛品の増加（前連結会計年度末比+70百万円）、ソフトウェアの増加（前連結会計年度末比+74百万円）等によるものであります。

また、負債は2,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比△558百万円）、品質保証引当金の減少（前連結会計年度末比△67百万円）等によるものであります。

なお、純資産は11,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比+501百万円）等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を2,308百万円計上したことや仕入債務の増減額76百万円等により、830百万円の収入（前年同期は1,369百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△130百万円や敷金及び保証金の差入による支出△160百万円等により、113百万円の支出（前年同期は222百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額△861百万円等により、893百万円の支出（前年同期は760百万円の支出）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、4,970百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期業績予想につきましては、前回発表（平成23年7月28日付）の業績予想からの変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は24百万円、税金等調整前四半期純利益は276百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は331百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,020,175	5,233,036
受取手形及び売掛金	2,979,942	2,941,834
商品及び製品	118,946	136,929
仕掛品	119,709	48,752
未収入金	1,423,850	1,419,725
その他	679,317	506,827
貸倒引当金	△4,593	△13,001
流動資産合計	10,337,348	10,274,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,050,194	2,783,895
減価償却累計額	△2,586,596	△2,361,122
建物及び構築物（純額）	463,597	422,772
土地	127,762	127,762
その他	1,543,162	1,459,776
減価償却累計額	△1,272,576	△1,223,002
その他（純額）	270,585	236,773
有形固定資産合計	861,945	787,309
無形固定資産		
ソフトウェア	253,304	179,203
その他	19,977	20,529
無形固定資産合計	273,281	199,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1,572,791	1,778,560
その他	1,012,473	944,498
貸倒引当金	△57,190	△52,565
投資その他の資産合計	2,528,075	2,670,494
固定資産合計	3,663,302	3,657,535
資産合計	14,000,650	13,931,640

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 （平成23年9月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	716,073	639,573
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	16,000	32,000
未払法人税等	322,632	880,886
賞与引当金	87,160	98,783
品質保証引当金	71,717	139,163
プロジェクト損失引当金	7,000	7,000
その他	1,323,435	1,343,623
流動負債合計	2,574,018	3,171,030
固定負債		
長期借入金	—	16,000
資産除去債務	310,422	—
負ののれん	13,254	52,786
その他	29,317	29,710
固定負債合計	352,994	98,496
負債合計	2,927,012	3,269,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	8,338,005	7,836,204
自己株式	△1,171,668	△1,171,668
株主資本合計	11,083,924	10,582,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,037	82,095
為替換算調整勘定	△9,248	△2,105
評価・換算差額等合計	△10,286	79,989
純資産合計	11,073,637	10,662,113
負債純資産合計	14,000,650	13,931,640

（2）四半期連結損益計算書
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）
売上高	16,588,602	17,463,904
売上原価	10,040,687	10,755,240
売上総利益	6,547,915	6,708,664
販売費及び一般管理費		
役員報酬	217,084	224,139
給料及び賞与	2,405,183	2,283,892
研修費	107,005	52,576
研究開発費	61,313	31,373
減価償却費	86,630	89,867
採用費	40,544	142,953
のれん償却額	6,040	—
その他	1,611,448	1,646,233
販売費及び一般管理費合計	4,535,250	4,471,036
営業利益	2,012,664	2,237,628
営業外収益		
受取利息	2,452	2,072
受取配当金	16,455	18,790
負ののれん償却額	55,643	42,463
持分法による投資利益	—	197
その他	32,180	24,762
営業外収益合計	106,731	88,285
営業外費用		
支払利息	3,109	1,424
持分法による投資損失	11,828	—
為替差損	—	1,706
その他	6,349	939
営業外費用合計	21,287	4,069
経常利益	2,098,108	2,321,844

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）
特別利益		
投資有価証券売却益	1,127	160,290
固定資産売却益	6,245	203
品質保証引当金戻入額	—	38,275
受取損害賠償金	—	94,945
特別利益合計	7,372	293,715
特別損失		
前期損益修正損	72,401	—
固定資産除却損	4,708	20,346
投資有価証券売却損	—	1,349
投資有価証券評価損	46,104	2,580
訴訟関連費用	30,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	252,519
その他	—	30,000
特別損失合計	153,214	306,796
税金等調整前四半期純利益	1,952,266	2,308,764
法人税等	850,100	916,531
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,392,233
少数株主損失（△）	△1,363	—
四半期純利益	1,103,529	1,392,233

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,952,266	2,308,764
減価償却費	186,227	166,042
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,506	△3,783
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,990	△11,623
品質保証引当金の増減額（△は減少）	24,942	△67,446
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	8,500	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,340	—
受取利息及び受取配当金	△18,907	△20,862
支払利息	3,109	1,424
持分法による投資損益（△は益）	11,828	△197
受取損害賠償金	—	△94,945
固定資産売却損益（△は益）	△6,245	△203
固定資産除却損	4,708	20,346
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,127	△158,940
投資有価証券評価損益（△は益）	46,104	2,580
訴訟関連費用	30,000	—
前期損益修正損益（△は益）	72,401	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	252,519
売上債権の増減額（△は増加）	△99,703	△9,732
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,221	△52,973
仕入債務の増減額（△は減少）	△34,606	76,499
その他	△76,424	△176,531
小計	2,141,676	2,230,935
利息及び配当金の受取額	19,282	21,643
利息の支払額	△3,498	△1,664
法人税等の支払額	△758,360	△1,420,551
訴訟関連費用の支払額	△30,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369,100	830,363

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△132,425	△130,568
有形固定資産の売却による収入	51,269	4,389
無形固定資産の取得による支出	△11,908	△98,828
資産除去債務の履行による支出	—	△3,800
投資有価証券の売却による収入	6,335	228,270
投資有価証券の償還による収入	4,300	1,500
子会社株式の取得による支出	△45,151	—
関係会社株式の取得による支出	△5,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,909	△160,091
敷金及び保証金の回収による収入	195,985	14,695
その他	1,110	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,605	△113,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32,000	△32,000
配当金の支払額	△728,710	△861,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760,710	△893,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,751	△6,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	828,244	△182,861
現金及び現金同等物の期首残高	3,585,549	5,153,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,413,793	4,970,175

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ&サービス事業 (千円)	企業活性化・新事業開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,373,981	2,797,593	3,416,697	16,588,272	330	16,588,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,269	343,302	22,730	389,302	△389,302	—
計	10,397,250	3,140,895	3,439,428	16,977,574	△388,971	16,588,602
営業費用	8,401,806	3,112,227	3,470,258	14,984,292	△408,354	14,575,938
営業利益又は営業損失(△)	1,995,443	28,668	△30,830	1,993,281	19,382	2,012,664
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,941,798	1,797,441	739,607	10,478,847	2,452,437	12,931,285
減価償却費	116,038	36,560	31,957	184,555	1,671	186,227
減損損失	—	—	41,549	41,549	—	41,549
資本的支出	75,851	28,307	40,175	144,333	—	144,333

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用しての提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,226,888千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減損損失41,549千円は、過年度の減損損失計上額の修正であり、前期損益修正損に含めて表示していません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するための最適な「仕組み」を、最新のITテクノロジーを積極的に取り入れながら提供することにより、顧客の未来価値を創造することを全体で推進しており、大規模顧客を主なターゲットとして先進ITを駆使した情報システムを構築する事業、中堅中小企業を主なターゲットとしたパッケージソフト等の提供や、受託開発・教育その他のITサービスを行う事業、ITを中心として対象企業を改革し、活性化する事業を展開しております。

したがって、当社グループは、ソリューション、マーケット別のセグメントから構成されており、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「企業活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

3つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPを利用して提供する他、受託開発や教育などのその他のITサービスを提供する事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性化 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	11,086,660	2,847,837	3,473,566	17,408,064	55,840	17,463,904	—	17,463,904
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,464	319,152	831	324,448	22,175	346,623	△346,623	—
計	11,091,124	3,166,989	3,474,398	17,732,512	78,015	17,810,528	△346,623	17,463,904
セグメント利益 又は損失(△)	2,035,147	137,637	55,953	2,228,738	△8,943	2,219,794	17,834	2,237,628

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額の「17,834千円」は、セグメント間取引の調整であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

(単位:千円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング事業	12,649,438	5,416,504	10,740,854	4,325,152
パッケージ&サービス事業	3,027,802	828,993	3,171,458	1,020,679
その他	48,836	6,034	55,120	5,877
合計	15,726,078	6,251,532	13,967,433	5,351,709

- (注) 1. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、セグメントの変更を行っております。そのため、前第3四半期連結累計期間の数値は、セグメント変更後の数値に組み替えております。
2. 受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。